

大和市内経済動向調査報告書 (冬版) <概要版>

令和5年度 大和商工会議所

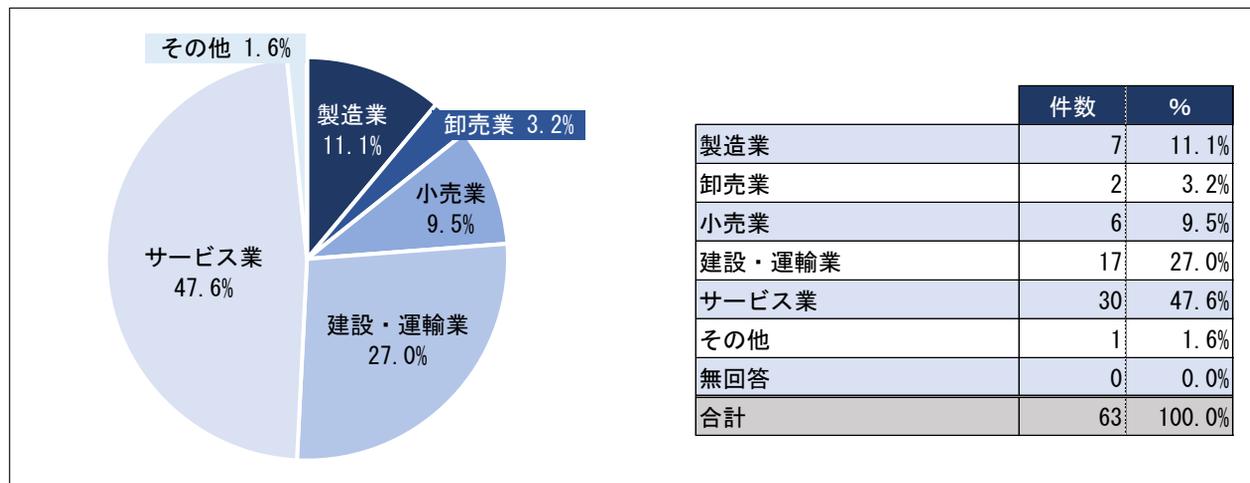
大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、人手不足、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。また、新型コロナウイルス感染症や原材料、エネルギー価格の高騰が管内の事業者の経営に大きな影響を与えている。そこで、大和市の事業者の景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

アンケート調査概要

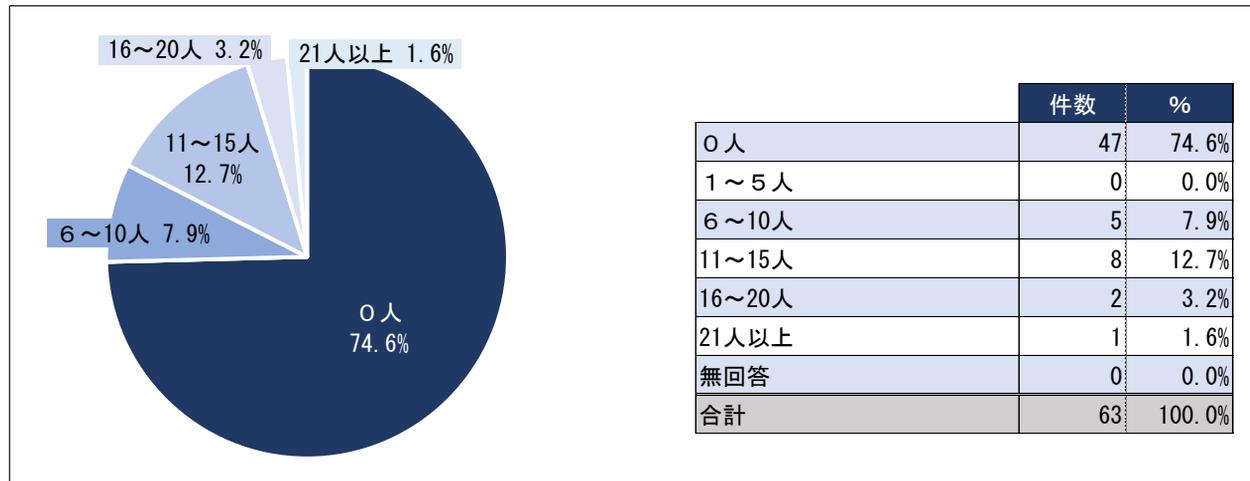
調査時期	令和6年1月9日～令和6年2月5日
調査対象	管内中小企業
調査方法	郵送配布－郵送回収、WEBアンケート回収
回答数・回収率	63票・7.4%

回答者の属性

業種



従業員数



※小規模事業者数 58事業者（小規模事業者割合92.1%）

景況感は全体として好転している

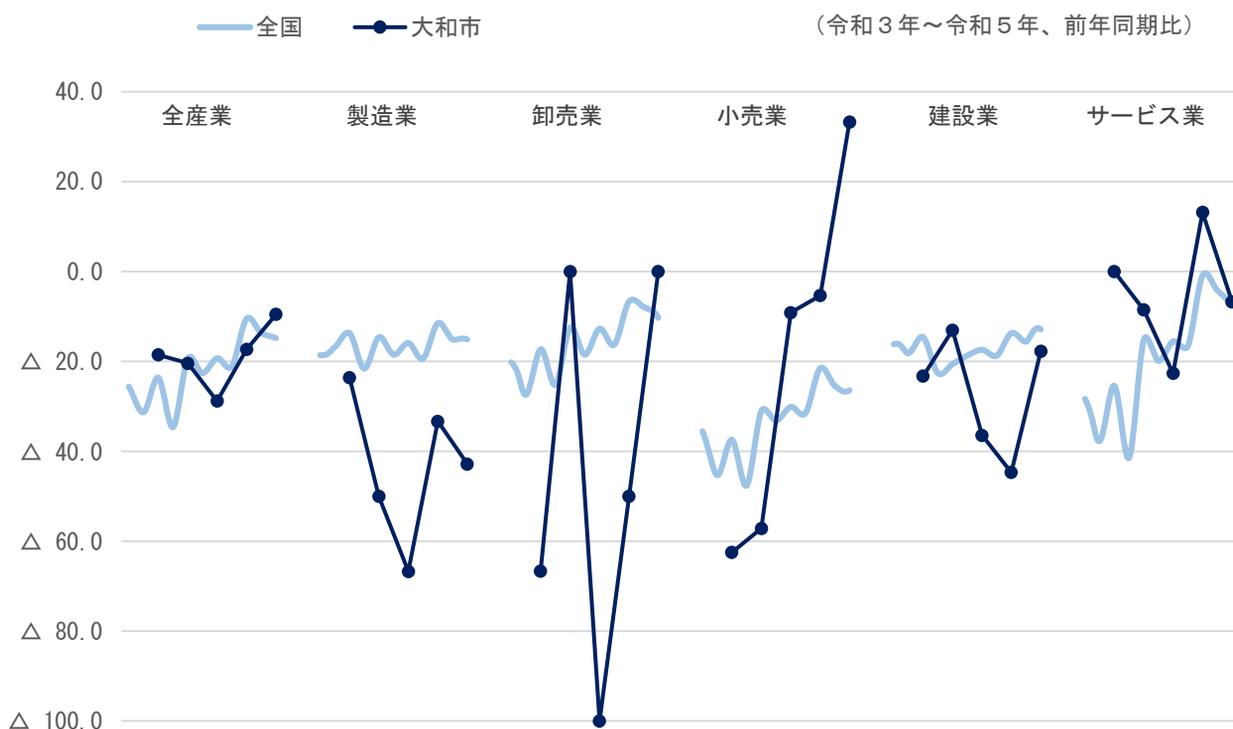
全産業の景況感DIは、前期△17.3から△9.5（前期差7.8ポイント増）と好転した。

業種別にみると、卸売業で0.0（前期差50.0ポイント増）、小売業で33.3（前期差38.6ポイント増）、建設業で△17.7（前期差27.0ポイント増）と好転。一方、製造業で△42.8（前期差9.5ポイント減）、サービス業で△6.7（前期差19.9ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、卸売業、小売業、サービス業は全国値を上回り、製造業、建設業は下回っている。

令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に加え、急激な原材料やエネルギー価格の高騰、材料不足等が落ち着きつつあることにより、景況感の回復を実感する事業者が多いものと考えられる。

<景況感（業種別・全国・経年比較）>



<景況感数値表（業種別・経年比較）>

	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
令和3年冬	△ 18.5	-	△ 23.6	-	△ 66.7	-	△ 62.5	-	△ 23.3	-	0.0	-
令和4年夏	△ 20.4	↓	△ 50.0	↓	0.0	↑	△ 57.1	↑	△ 13.0	↑	△ 8.5	↓
令和4年冬	△ 28.8	↓	△ 66.7	↓	△ 100.0	↓	△ 9.1	↑	△ 36.4	↓	△ 22.6	↓
令和5年夏	△ 17.3	↑	△ 33.3	↑	△ 50.0	↑	△ 5.3	↑	△ 44.7	↓	13.2	↑
令和5年冬	△ 9.5	↑	△ 42.8	↓	0.0	↑	33.3	↑	△ 17.7	↑	△ 6.7	↓

半数超が「販売促進・販路開拓、または営業活動」と「人材・人員確保」を課題に

経営上の問題点/課題をみると、全体では、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が54.1%と最も高く、「人材・人員確保」が50.8%、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が34.4%と続いている。前回・前々回比較では「原材料や商品の仕入単価の上昇」は、前々回の49.3%、前回の43.2%に比べ、今回は34.4%と減少しているものの、依然として高い水準となっている。

<経営上の問題点/課題>

	全体 (n=61)	事業者規模別		前回・前々回比較	
		小規模 (n=56)	小規模以外 (n=4)	R5夏 (n=125)	R4冬 (n=71)
		販売促進・販路開拓、または営業活動	54.1%	58.9%	-
人材・人員確保	50.8%	50.0%	50.0%	45.6%	42.3%
原材料や商品の仕入単価の上昇	34.4%	37.5%	-	43.2%	49.3%
資金繰り対策	32.8%	35.7%	-	26.4%	32.4%
業務の効率化	24.6%	23.2%	50.0%	32.0%	39.4%
自社の強みの把握・活用	23.0%	23.2%	25.0%	13.6%	19.7%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	23.0%	19.6%	50.0%	17.6%	16.9%
新製品・サービスの開発	18.0%	17.9%	25.0%	20.8%	19.7%
顧客ニーズの把握	16.4%	17.9%	-	15.2%	15.5%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	14.8%	14.3%	-	7.2%	5.6%
既存の製品・サービスの改善	13.1%	14.3%	-	18.4%	12.7%
建物・設備等の老朽化	11.5%	12.5%	-	17.6%	15.5%
ブランディング	11.5%	12.5%	-	4.0%	7.0%
新型コロナウイルス感染症への対応	4.9%	3.6%	25.0%	1.6%	12.7%
その他	3.3%	1.8%	-	0.8%	1.4%

具体的な取組（検討）内容をみると、全体では、「販路開拓」と「人材の確保・育成」がそれぞれ39.1%と最も高く、「新たな商品・サービスの開発・提供」が37.0%と続いている。

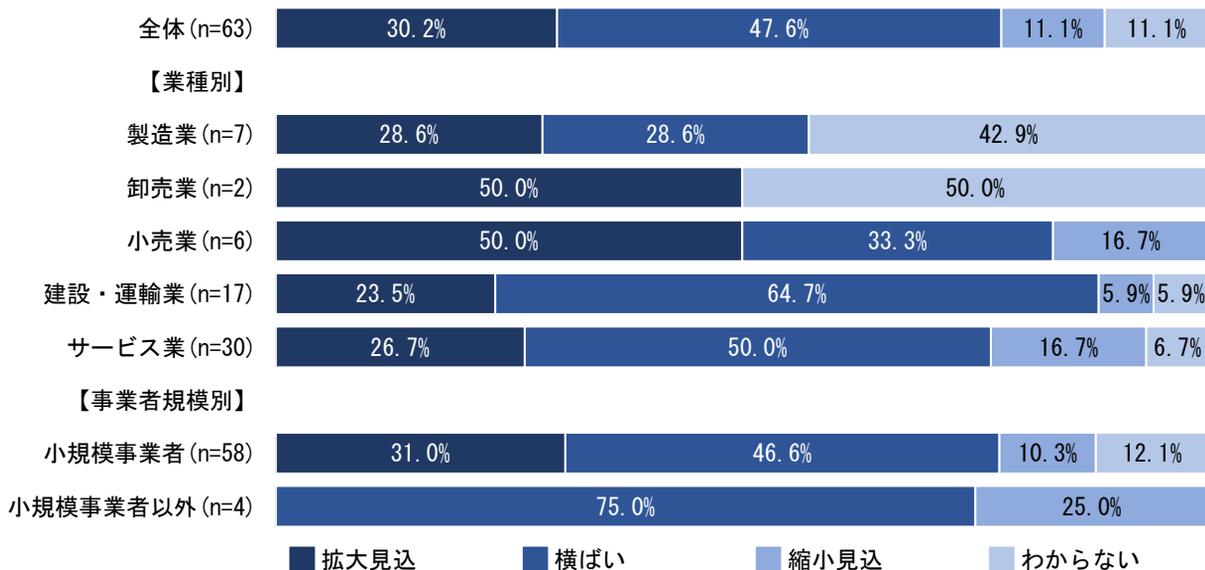
<具体的な取組（検討）内容>

	全体 (n=46)	事業者規模別	
		小規模 (n=42)	小規模以外 (n=3)
販路開拓	39.1%	42.9%	-
人材の確保・育成	39.1%	38.1%	33.3%
新たな商品・サービスの開発・提供	37.0%	38.1%	33.3%
新規事業展開・事業転換	26.1%	28.6%	-
設備投資	15.2%	16.7%	-
ITによる業務効率化	15.2%	14.3%	-
後継者の育成	15.2%	14.3%	33.3%
技術開発・生産性向上	10.9%	9.5%	33.3%
インターネット販売	8.7%	9.5%	-
その他	4.3%	4.8%	-

約3割が、業界の市場規模が「拡大する」と考えている

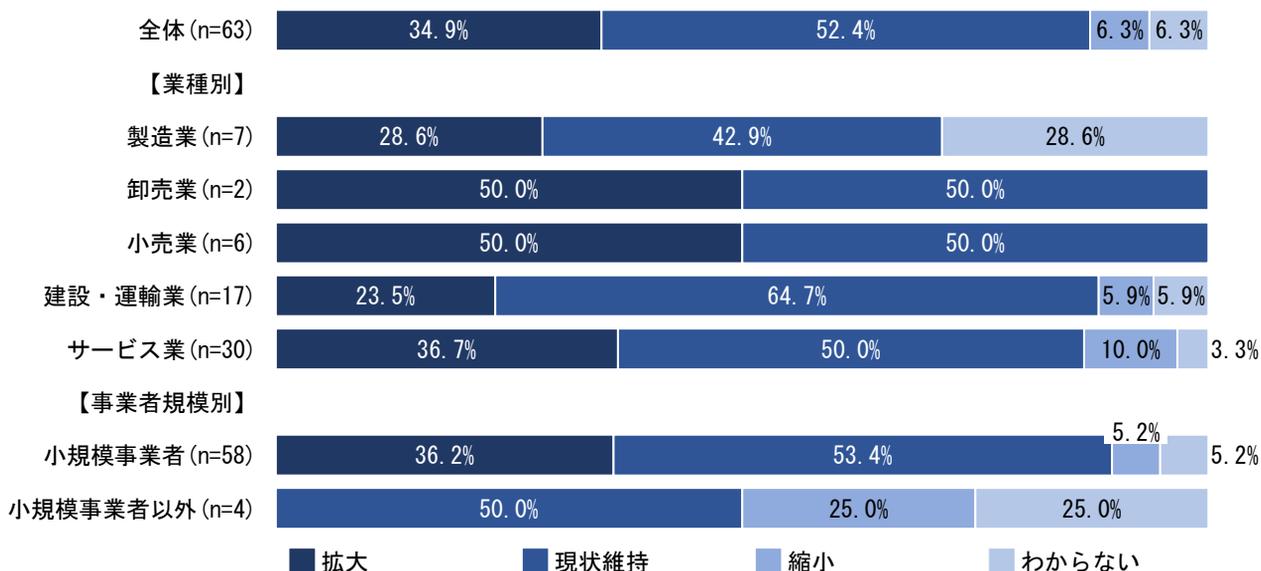
業界の3～5年先の「市場規模」の見通しをみると、全体では、「横ばい」が47.6%と最も高く、「拡大見込」が30.2%、「縮小見込」と「わからない」がそれぞれ11.1%と続いている。

<業界の3～5年先の「市場規模」の見通し>



3～5年先の自社の展望をみると、全体では、「現状維持」が52.4%と最も高く、「拡大」が34.9%、「縮小」と「わからない」がそれぞれ6.3%と続いている。

<3～5年先の自社の展望>

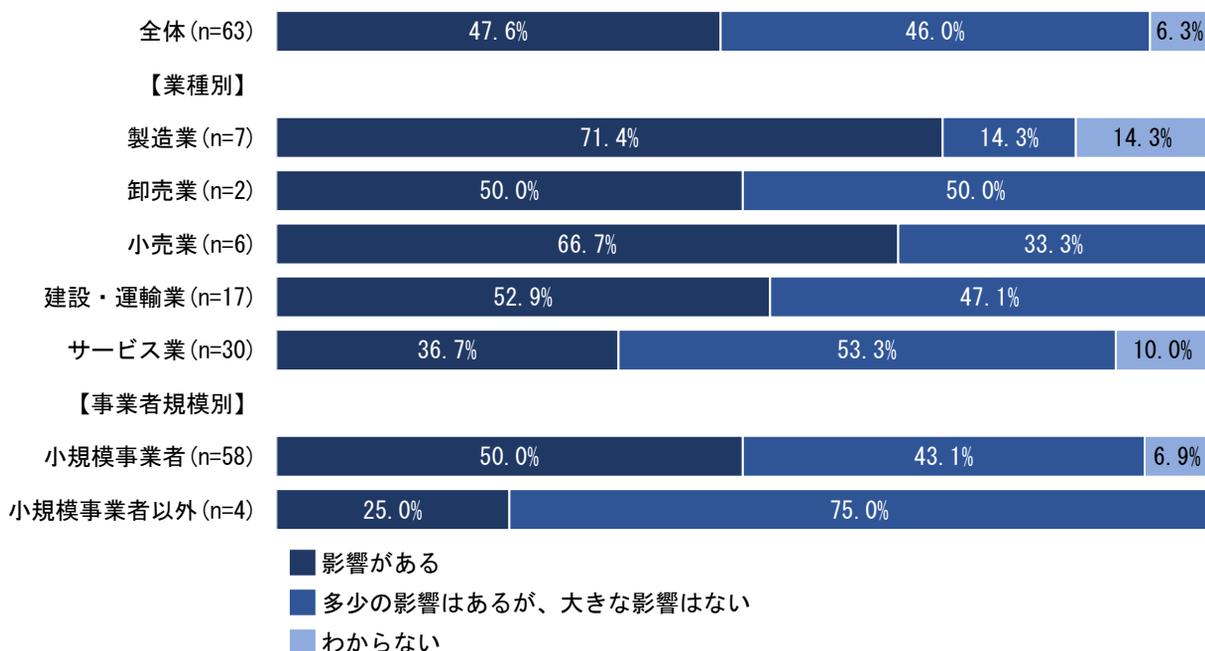


※「廃業」との回答は見られない

約半数の事業者が原材料の価格高騰・不足の影響を受けている

原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無をみると、全体では、「影響がある」が47.6%、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が46.0%、「わからない」が6.3%となっている。

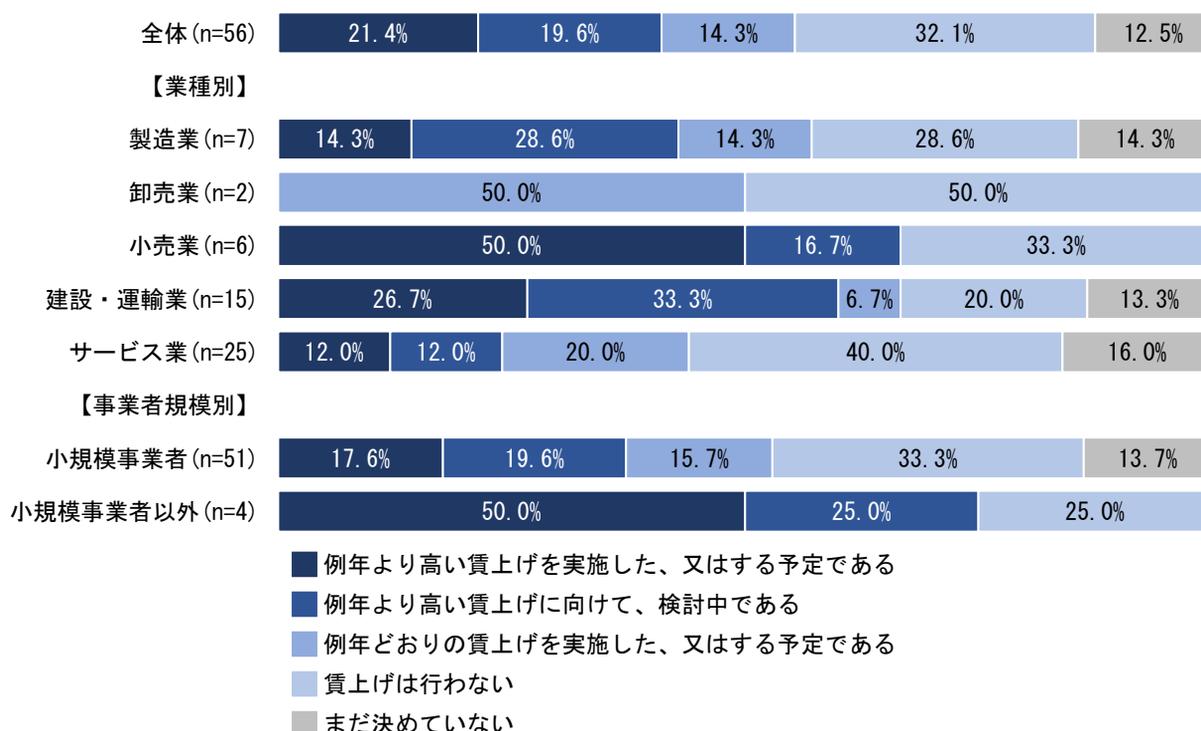
<原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無>



4割超が、例年よりも高い賃上げを実施または検討

例年よりも高い賃上げの実施有無をみると、「例年よりも高い賃上げを実施した、又はする予定である」が21.4%、「例年よりも高い賃上げに向けて、検討中である」が19.6%であり、これらを合わせた『例年よりも高い賃上げを実施・予定・検討中』が41.0%となっている。

<例年よりも高い賃上げの実施有無>

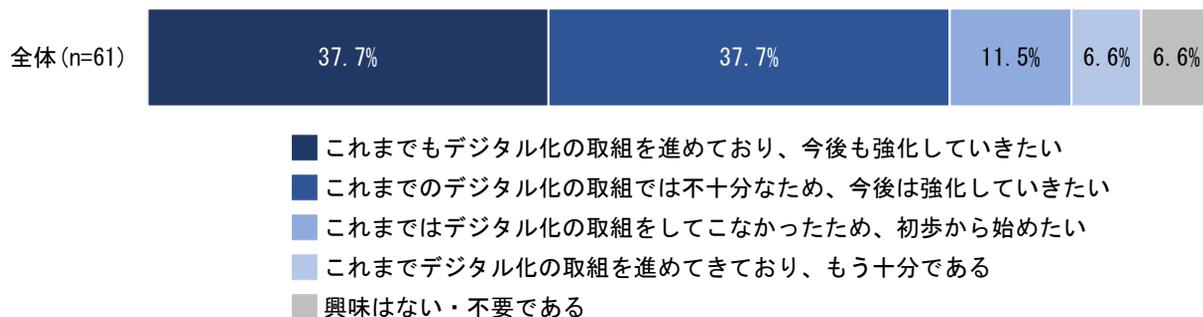


7割超が「デジタル化」の強化を検討

「デジタル化」の取組状況を見ると、全体では、「これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい」と「これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい」がそれぞれ37.7%となっている。

「これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい」と「これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい」を合わせた『強化していきたい』は75.4%である。

<「デジタル化」の取組状況>



デジタル化について、これまでの取組と今後の取組予定をみる。

〈業務の効率化〉は、すでに取り組んでいる割合と今後取り組みたいと考える割合がともに8割超と高い水準になっている。

〈既存製品・サービスの高付加価値化〉は、すでに取り組んでいる割合が約4割、今後取り組みたいと考える割合が5割超となっている。

〈販路の拡大〉は、すでに取り組んでいる割合が約6割、今後取り組みたいと考える割合が約7割となっている。

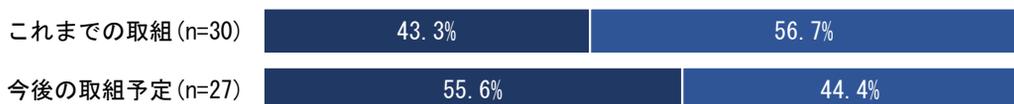
支援の必要性でみると、〈既存製品・サービスの高付加価値化〉と〈販路の拡大〉に対する支援が必要とされていることがわかる。

<「デジタル化」について、これまでの取組と今後の取組予定>

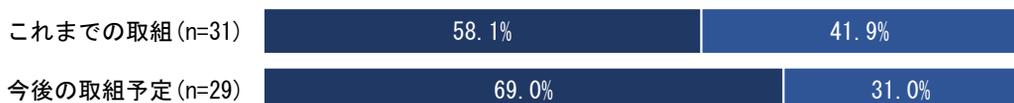
【業務の効率化】



【既存製品・サービスの高付加価値化】



【販路の拡大】

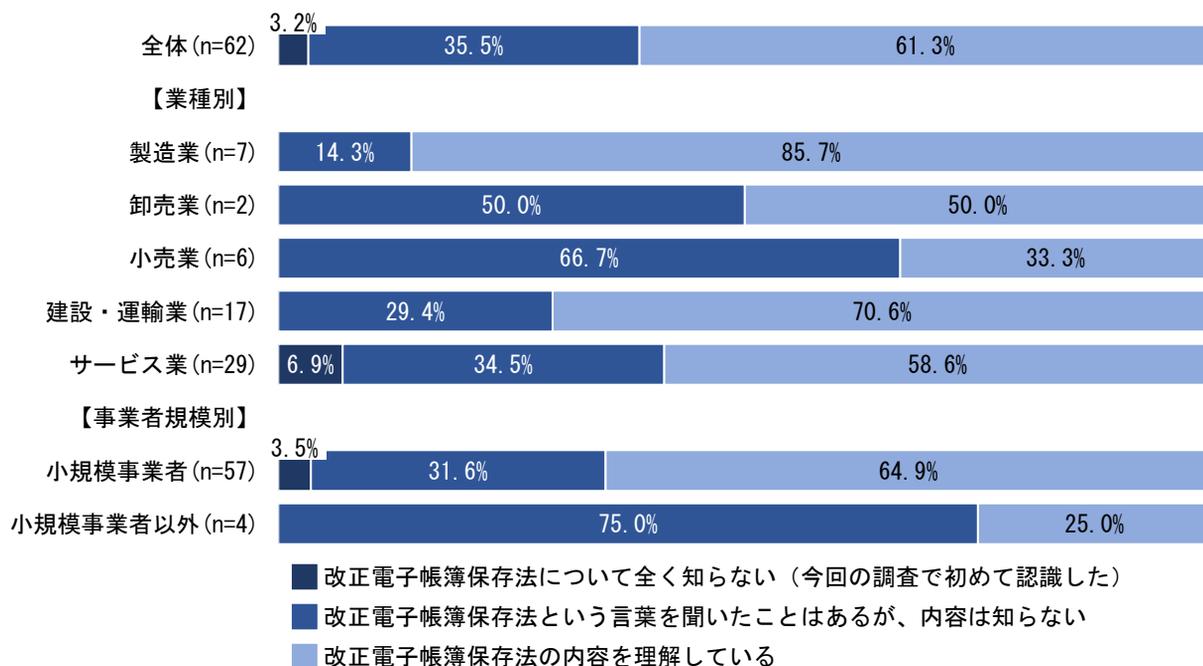


■ あり ■ なし

約4割が改正電子帳簿保存法の内容を『知らない』

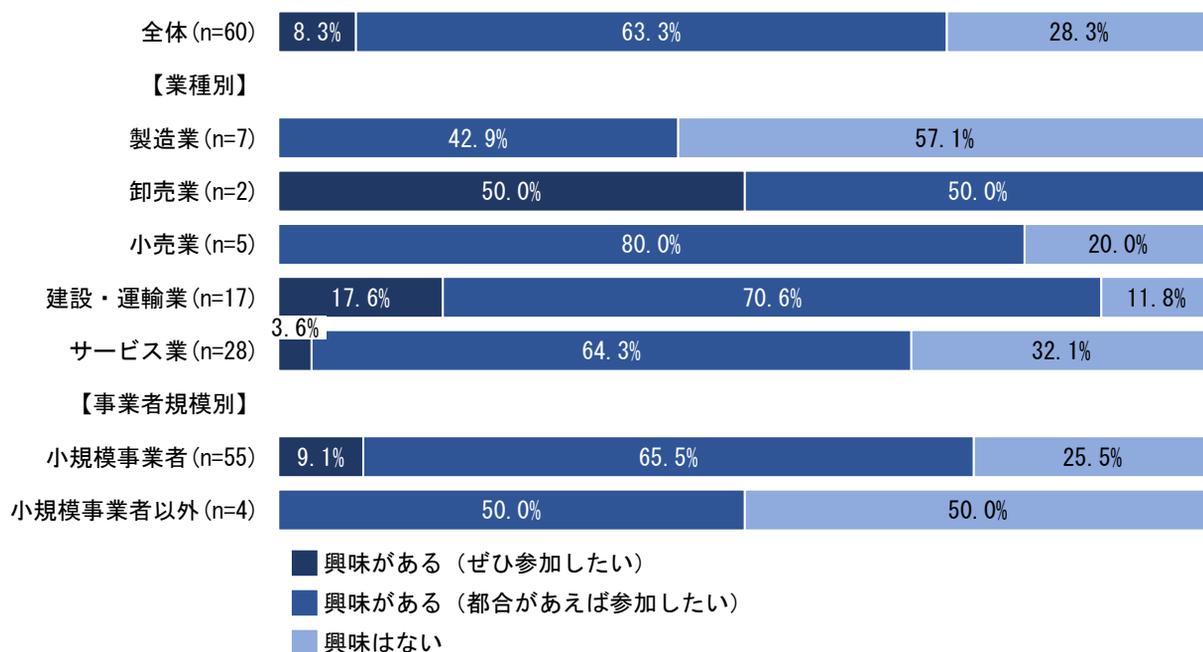
改正電子帳簿保存法の認知度をみると、全体では、「改正電子帳簿保存法の内容を理解している」が61.3%となっている。一方、「改正電子帳簿保存法について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」と「改正電子帳簿保存法という言葉聞いたことはあるが、内容は知らない」を合わせた『知らない』が38.7%となっている。

<改正電子帳簿保存法の認知度>



法改正関連の注意点（改正電子帳簿保存法など）をまとめたセミナーへの興味についてみると、全体では、「興味がある（ぜひ参加したい）」と「興味がある（都合があれば参加したい）」を合わせた『興味がある』は71.6%となっている。

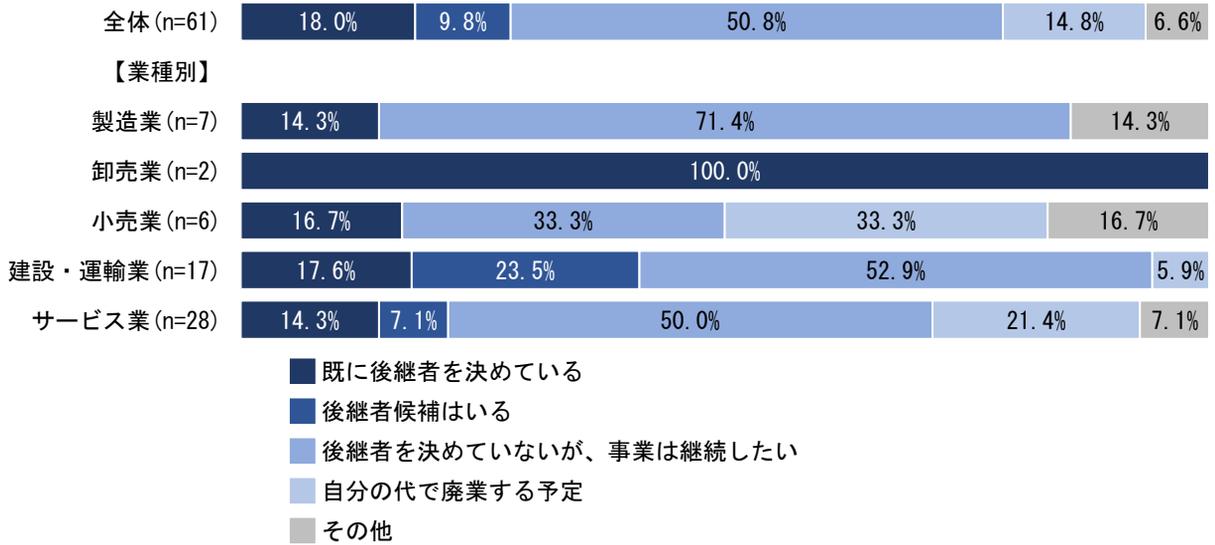
<法改正関連の注意点をまとめたセミナーへの興味>



『後継者・後継者候補がいる』が約3割

後継者の決定状況を見ると、全体では、「後継者を決めていないが、事業は継続したい」が50.8%と最も高く、「既に後継者を決めている」が18.0%、「自分の代で廃業する予定」が14.8%と続いている。「既に後継者を決めている」と「後継者候補はいる」を合わせた『後継者・後継者候補がいる』は27.8%となっている。

<後継者の決定状況>



SDGsに『取り組んでいる・取り組む予定』は約4割

SDGsの取組状況を見ると、全体では、「現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定」が38.7%と最も高く、「現在すでに取り組んでいる」が24.2%、「わからない」が16.1%と続いている。「現在すでに取り組んでいる」と「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」を合わせた『取り組んでいる・取り組む予定』は37.1%となっている。

<SDGsの取組状況>

